

【日本農業新聞 2016年11月29日付～12月5日付の紙面から】144回目

<コメント>

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉が、大詰めを迎えている。2013年以來の交渉が膠着（こうちやく）する中、年内大筋合意にこだわる安倍晋三政権は、譲歩に向けて政治決断に踏み切る公算が高まっているという。EUは乳製品などの農業分野で、TPPを上回る市場開放を要求している。それに譲歩するのであれば、日本農業を切り捨てるに等しく言語道断だ。TPPが本当にわが国の国益にかなったものか、国会での検証はまだ途中の段階にあり、“政府の暴走”は許されない。

<概要>

■ TPP承認中止を／大学教員の会 緊急声明

【11月29日付2面】

米国のトランプ次期大統領がTPP脱退を表明していることを踏まえ、「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」は28日、TPPの国会承認を中止し、TPPから脱退するよう緊急声明を発表した。協定文書を日本国内で仮に批准すれば、発効に至らないとしても、今後想定される2国間協議で米国の要求の足場になる恐れを指摘した。同会は2013年、全国1000人近い大学研究者らが賛同して発足。

■ TPP承認案 成立させるな／コープネット事業連

【11月30日付2面】

コープネット事業連合と会員6生協は28日、TPP承認案と関連法案を今国会で成立させないよう求める意見書を政府に出した。現時点の日本政府の情報公開レベルや、米国のトランプ次期大統領によるTPP脱退宣言などを踏まえ、「承認を急ぐ必要はない」として、採決の断念を求めた。

■ TPPや原発問題 日本の未来考える／国会議員らが東京で討論会

【11月30日付2面】

東京都内で28日、「亡国の道打ち破り日本の未来を拓（ひら）く！」をテーマにしたパネル討論会が開かれた。超党派の議員連盟「地域活性化協議会」（通称「根っこの会」）の代表を務める亀井静香元金融担当相の問題提起や討論を通じ、日本が課題として抱えるTPPや原子力発電所などの問題をどう乗り越えるかを考えた。

■ TPP 参院審議ヤマ場へ／関連法案成立が焦点

【12月1日付2面】

TPP承認案と関連法案の参院審議が1日以降、ヤマ場を迎える。会期延長でTPP承認は確実となったが、日本が国内手続きを完了するには関連法案の成立が不可欠で、今後の審議の焦点となる。トランプ次期大統領がTPP脱退を表明し、TPP発効の見通しが立たない中、採決を巡り与野党の攻防が予想される。承認案は衆院通過から30日以内に参院議決がない場合、12月9日に自然承認する。14日までの会期延長で承認は確実となった。

■TPP批准阻止 市民ら訴える

【12月1日付2面】

市民らでつくる「TPPを批准させない！全国共同行動」は30日、TPPが国会で批准されるのを阻止するため、東京・有楽町の街頭で宣伝活動を行った。多くの会社員や買い物客らに「TPPで食や暮らしが脅かされる」「（報道機関の世論調査で）圧倒的多数が今国会での承認に反対している」などと説明し、批准阻止に理解を求めた。参加者はちらしの配布や署名活動を展開して批准阻止を呼び掛けた。

■参院TPP特委 日米FTAに質問集中／首相 態度明かさず

【12月2日付3面】

参院TPP特別委員会は1日、集中審議を行った。トランプ次期米大統領がTPPの代わりに2国間貿易交渉に意欲を示していることを踏まえ、日米自由貿易協定（FTA）への政府の姿勢をただす質問が相次いだ。安倍晋三首相は「TPPとの関係でどうこうすることについて、答えを控えたい」と述べ、明言を避けた。9日にTPPの自然承認が迫る中、週明けからの与野党の攻防が本格化しそうだ。

■日欧EPA緊迫 年内大筋合意が現実味

【12月3日付1面】

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉が急展開する恐れが高まっている。年内の大筋合意を目指し、来週にも大詰めの交渉を始めることが分かった。焦点となる農業分野で、EUは乳製品などでTPPを上回る市場開放を要求。これを拒む日本との間で膠着（こうちやく）状態が続いてきた。ただ、TPP発効が困難となる中、日本側が日EU交渉の年内大筋合意にこだわり、譲歩を政治決断する可能性もある。2013年に始まった交渉は最も緊迫した局面を迎える。

以上